

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	上原成商事株式会社
【英訳名】	UEHARA SEI SHOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上原 大作
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 土佐 益久
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 土佐 益久
【縦覧に供する場所】	上原成商事株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区木川東一丁目3番23号） 上原成商事株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目5番28号 伊藤忠丸の内ビル） 上原成商事株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋本町二丁目4番12号 イズミビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	54,084	59,518	75,007
経常利益 (百万円)	307	365	804
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	233	210	532
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	472	889	855
純資産額 (百万円)	29,528	30,465	29,723
総資産額 (百万円)	40,329	42,150	40,078
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	72.54	74.85	170.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	71.7	73.6

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.81	57.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、役務収益を含めて表示しております。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、有限会社ケイアイエンタプライズは、平成29年11月9日から平成29年12月21日までを公開買付期間として実施した当社の発行済普通株式に対する公開買付けにより、平成29年12月28日付で当社の親会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益改善や雇用・所得情勢も堅調であり、個人消費においても好調に推移しています。しかしながら、アジアを中心とする新興国経済の動向や欧米の政策動向、北朝鮮情勢の緊迫化等、海外情勢は引き続き不安定な中、先行きが非常に懸念される状況となりました。

エネルギー業界では、燃料転換や燃費改善等による自動車用燃料の減少等、構造的な需要の減少が続いているとともに、元売りの合併に伴う業界再編の不透明感が過当競争を招いています。更にOPEC等主要産油国の協調減産合意継続の影響で再び大幅な高値基調に転じ、将来においての需要減少が一層懸念される厳しい経営環境となりました。

建設業界では、公共投資や民間設備投資がともに堅調に推移し、特にオリンピックを控えた首都圏を中心とした大型建築工事が本格化し、市場環境は良好でありました。しかしながら、労働者不足による労務単価の上昇や、資材価格の上昇等、将来への懸念事項を残す環境にありました。

そうした中、2年目を迎えた「新中期経営計画2016-2018」の方針に基づいた行動を着実に推進するとともに、法人・一般消費者向けのプロジェクトチームを起点に、新しい商機を創出する取組みに注力しました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、需要期に入っの石油製品価格の大幅な値上がりにより、595億1千8百万円（前年同期比10.0%増）となりました。またエネルギー関連の利幅の改善による売上総利益の増加と、運賃や消耗品、のれん償却費等の販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は1億1千3百万円（前年同期比455.1%増）、経常利益は3億6千5百万円（前年同期比18.7%増）となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に特別利益として負ののれん発生益1億1百万円の計上があったことから、2億1千万円（前年同期比10.1%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

産業エネルギーは、事業所ごとに重点エリアを選定し、新規間口の獲得による石油製品の量的拡大を基軸に据える一方で、高付加価値商材の提案といった質的拡大にも果敢に取組みました。こうした活動により、販売量は前年同期を上回りました。液化ガスは、飲食店向けの販売量が減少したものの、産業用および販売店向けで新規獲得が進んだほか、前連結会計年度における液化ガス事業譲受の効果が加わり、販売量は前年同期を上回りました。その結果、エネルギー関連の製品価格上昇も影響し、営業収益（役務収益を含む）は、252億4千万円（前年同期比21.3%増）となり、セグメント利益は、2億1千1百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

建設資材は、東京・名古屋・大阪とその周辺エリアを中心にゼネコンへの深耕営業や新規間口拡大、更には販売商材の多様化に取組みました。商材別では、セメントは生コン工場の新規獲得営業や工事物件に対するゼネコン営業を強化しましたが、生コン工場の稼働減や関西圏での業界再編の影響等から、販売量は前年同期を下回りました。生コンは、都市圏においてはゼネコンへの深耕営業、周辺エリアでは物件営業の取組みを強化し、大口物件獲得のほか契約済物件の工事が進捗したことも寄与して販売量は前年同期を上回りました。建材は商材の多様化に加えて施主・設計事務所ならびにメーカーとの提携強化に努めましたが、大型物件一巡の影響等から販売量は前年同期を下回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は250億8千万円（前年同期比2.5%増）となり、セグメント利益は、3億7千9百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

生活サポートは、サービスステーションにおいて、ワンストップでお客様のニーズに応えられる「車のコンビニ」をスローガンに、北白川サービスステーションを「ピークルショップ」としてリニューアルオープンしたほか、SNSを活用したお客様への特典付与、サービスステーション網の将来あるべき姿の研究等に取り組みました。オリックスレンタカーは、京都駅前の二店舗を1ヶ所に集約し運営体制の効率化を図りました。家庭用小売ガスでは、当連結会計年度より始まった「都市ガス小売全面自由化」への対策として、お客様へ分かりやすいLPガス価格の提示に努めたほか、異業種提携による新規顧客獲得モデルを整備しました。宅配水事業は、集客力のある商業施設でのイベントを中心に顧客の獲得に努めました。更にセグメント内のプロジェクトチームを起点として各事業を横断した取組みを強化し、車の販売のほかリフォーム工事の受注、宅配水の新規顧客獲得に寄与しました。その結果、エネルギー関連の製品価格上昇も影響し、営業収益（役務収益を含む）は91億2千5百万円（前年同期比4.3%増）となり、セグメント利益は2千1百万円（前年同期はセグメント損失1千2百万円）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、421億5千万円となり、前連結会計年度末と比較して20億7千1百万円の増加となりました。主な要因は、「現金及び預金」が18億2千1百万円減少した一方で、「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」が28億3百万円、「工事未収金」が1億5千7百万円、「投資有価証券」が9億5千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、116億8千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億3千万円の増加となりました。主な要因は、「短期借入金」が1億5千万円、「未払金（流動負債その他）」が2億3千5百万円、「未払法人税等」が1億9千3百万円、「賞与引当金」が1億5百万円それぞれ減少した一方で、「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」が17億1千3百万円、「繰延税金負債（固定負債その他）」が2億7千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、304億6千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億4千1百万円の増加となりました。主な要因は、剰余金の配当1億4千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2億1千万円により「利益剰余金」が6千7百万円、「其他有価証券評価差額金」が6億6千万円、「退職給付に係る調整累計額」が1千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.7%、1株当たり純資産額は10,758円92銭となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,160,400
計	19,160,400

(注)平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は76,641,600株減少し、19,160,400株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,810,788	4,810,788	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	4,810,788	4,810,788	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は19,243,154株減少し、4,810,788株となっております。

2.平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	19,243,154	4,810,788	-	5,549	-	5,456

(注)平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,776,000	-	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 700,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,512,000	13,512	同上
単元未満株式	普通株式 65,942	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	24,053,942	-	-
総株主の議決権	-	13,512	-

- (注) 1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式957株が含まれております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は19,243,154株減少し、4,810,788株となっております。
3. 平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 上原成商事株式会社	京都市中京区御池通烏丸 東入仲保利町191番地	9,776,000	-	9,776,000	40.64
(相互保有株式) 豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂2丁目 6	700,000	-	700,000	2.91
計	-	10,476,000	-	10,476,000	43.55

- (注) 1. 平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で株式併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。
2. 有限会社ケイアイエンタプライズによる当社株式に対する公開買付けが、平成29年12月28日に実施された結果、豊国石油株式会社が保有しておりました当社株式700,000株が減少し、当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は、1,955,200株（発行済株式総数に対する割合は、40.64%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,579	11,757
受取手形及び売掛金	11,662	3 13,796
電子記録債権	1,183	3 1,852
工事未収金	837	994
商品及び製品	419	473
未成工事支出金	15	27
その他	540	615
貸倒引当金	120	121
流動資産合計	28,117	29,395
固定資産		
有形固定資産	5,272	5,173
無形固定資産		
のれん	88	45
その他	102	92
無形固定資産合計	190	138
投資その他の資産		
投資有価証券	3,719	4,674
差入保証金	2,323	2,374
その他	543	481
貸倒引当金	87	87
投資その他の資産合計	6,498	7,442
固定資産合計	11,961	12,754
資産合計	40,078	42,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,187	3 5,771
電子記録債務	484	1,613
工事未払金	472	476
短期借入金	150	-
未払法人税等	224	31
賞与引当金	208	102
役員賞与引当金	40	27
厚生年金基金解散損失引当金	276	276
その他	1,832	1,687
流動負債合計	8,875	9,986
固定負債		
退職給付に係る負債	368	335
役員退職慰労引当金	347	338
その他	764	1,024
固定負債合計	1,479	1,698
負債合計	10,355	11,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	21,370	21,437
自己株式	3,797	3,801
株主資本合計	28,580	28,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,692
退職給付に係る調整累計額	132	113
その他の包括利益累計額合計	899	1,579
非支配株主持分	243	241
純資産合計	29,723	30,465
負債純資産合計	40,078	42,150

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	53,142	58,585
売上原価	49,246	54,651
売上総利益	3,896	3,934
役務収益	942	932
営業総利益	4,838	4,866
販売費及び一般管理費	4,817	4,752
営業利益	20	113
営業外収益		
受取利息	24	13
受取配当金	38	39
仕入割引	35	44
報奨金	128	118
持分法による投資利益	14	12
その他	73	59
営業外収益合計	313	287
営業外費用		
支払利息	8	6
売上割引	8	14
その他	10	15
営業外費用合計	26	35
経常利益	307	365
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	12	3
負ののれん発生益	101	-
特別利益合計	114	3
特別損失		
固定資産処分損	2	5
リース解約損	0	2
特別損失合計	3	8
税金等調整前四半期純利益	418	360
法人税等	183	152
四半期純利益	234	207
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	233	210
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	662
退職給付に係る調整額	23	18
その他の包括利益合計	237	681
四半期包括利益	472	889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470	890
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
京都中央生コン販売	100百万円(注)	京都中央生コン販売	100百万円(注)
京都セメント・生コン卸	16(注)	京都セメント・生コン卸	16(注)
滋賀県セメント販売	1(注)	滋賀県セメント販売	1(注)
その他(4社)	0	その他(3社)	0

(注) 京都中央生コン販売 については組合員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸、滋賀県セメント販売については組合員のシェア割合分の極度額を記載しております。

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高		- 百万円	- 百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		- 百万円	399百万円
電子記録債権		-	30
支払手形		-	558
受取手形割引高		-	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	319百万円		308百万円
のれんの償却額	66		42

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	70	4.25	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	70	4.25	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	82	5.75	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	60	4.25	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額で記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,803	24,461	8,747	54,012	72	54,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	303	5	8	317	-	317
計	21,107	24,466	8,756	54,330	72	54,402
セグメント利益又は 損失()	156	345	12	489	72	561

(注)1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には役員収益を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	489
「その他」の区分の利益	72
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	541
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	20

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,240	25,080	9,125	59,446	71	59,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	356	4	8	369	-	369
計	25,596	25,084	9,134	59,815	71	59,887
セグメント利益	211	379	21	613	71	685

(注) 1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には役務収益を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	613
「その他」の区分の利益	71
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	571
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	113

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成29年12月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成29年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成29年12月31日）

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	72円54銭	74円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	233	210
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	233	210
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,225	2,809

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1 . 株式併合

当社は、平成30年 1 月18日開催の取締役会において、平成30年 2 月19日開催予定の臨時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同臨時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成30年 3 月23日にその効力が発生する予定であります。

(1) 株式併合の目的及び理由

有限会社ケイアイエンタプライズ (以下「ケイアイエンタプライズ」といいます。) は、平成29年11月 9 日から平成29年12月21日までの30営業日を公開買付けの買付け等の期間とする当社株式に対する公開買付け (以下「本公開買付け」といいます。) を実施しました。本公開買付けの結果、平成29年12月28日 (本公開買付けの決済の開始日) をもって、ケイアイエンタプライズは当社株式2,375,571株 (所有割合 (注) 83.20%) を保有するに至っております。

(注) 所有割合とは、当社が平成29年11月13日に提出した第71期第 2 四半期報告書 (以下「当社第 2 四半期報告書」といいます。) に記載された平成29年 9 月30日現在の発行済株式総数 (24,053,942株) を基に当社が実施した平成29年10月 1 日を効力発生日として普通株式 5 株を 1 株の割合とする株式併合 (以下「平成29年10月 1 日付株式併合」といいます。) による株式数の変動を考慮した発行済株式総数 (4,810,788株) から、当社第 2 四半期報告書に記載された平成29年 9 月30日現在の当社が所有する自己株式数 (9,776,957株) を基に平成29年10月 1 日付株式併合による株式数の変動を考慮した自己株式数 (1,955,391株) を除いた数 (2,855,397株) に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入して計算しております。

本公開買付けは成立いたしました。ケイアイエンタプライズが当社株式の全て (ただし、当社が所有する自己株式を除きます。) を取得できなかったことから、ケイアイエンタプライズより、当社に対して、当社株式の併合を行うこと及び当社株式の併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案とする本臨時株主総会を開催するよう要請がありました。これを受けて、当社は、平成30年 1 月18日開催の当社取締役会において、本取引の一環として行われた本公開買付けが成立したことを踏まえ、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主をケイアイエンタプライズのみとするために、本株式併合を実施することといたします。本株式併合により、ケイアイエンタプライズ以外の株主の皆様の保有する株式の数は、1 株に満たない端数となる予定です。

(2) 併合する株式の種類及び併合比率

当社普通株式567,000株を 1 株に併合いたします。

(3) 効力発生後における発行済株式総数

5 株

(4) 効力発生日における発行可能株式総数
20株

(5) 株式併合の日程

取締役会決議日 平成30年 1月18日
臨時株主総会開催日 平成30年 2月19日(予定)
株式併合の効力発生日 平成30年 3月23日(予定)

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46,793,069.80円	42,064,450.40円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 自己株式の消却

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

自己株式消却の概要

消却する株式の種類 当社普通株式
消却する株式の数 1,955,994株(消却前の発行済株式総数の40.66%)
消却後の発行済株式総数 2,854,794株
消却予定日 平成30年2月20日

なお、当該自己株式の消却は、上記1.に記載の株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....60百万円
(ロ) 1株当たりの金額.....4円25銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

上原成商事株式会社
取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦上 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上原成商事株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。